

決 算 報 告 書

第 17 期

自 令和 7年 1月 1日

至 令和 7年12月31日

(一社)日本臨床試験学会

貸 借 対 照 表

令和 7年12月31日 現在

(単位:円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|---------------------|---------------|-----------------|---------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 【流 動 資 産】 | [70,580,154] | 【流 動 負 債】 | [14,270,156] |
| 現 金 ・ 預 金 | 67,631,574 | 未 払 金 | 7,172,783 |
| 商 品 | 753,765 | 未 払 法 人 税 等 | 4,927,800 |
| 未 収 入 金 | 2,194,815 | 前 受 金 | 875,346 |
| | | 預 け 金 | 1,294,227 |
| | | 負 債 合 計 | 14,270,156 |
| 純 資 産 の 部 | | | |
| 【株 主 資 本】 | [56,309,998] | | |
| [利 益 剰 余 金] | [56,309,998] | | |
| (そ の 他 利 益 剰 余 金) | (56,309,998) | | |
| | 56,309,998 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | |
| | 56,309,998 | 純 資 産 合 計 | |
| 資 産 合 計 | 70,580,154 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 70,580,154 |

損 益 計 算 書

自 令和 7年 1月 1日

至 令和 7年12月31日

(単位:円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------------|------------|
| 【純 売 上 高】 | |
| 受 取 入 会 金 | 185,000 |
| 受 取 年 会 費 | 15,880,433 |
| 受 取 受 驗 料 | 9,242,907 |
| 書 籍 販 売 収 入 | 1,914,917 |
| 受 取 參 加 費 | 8,030,080 |
| 広 告 掲 載 収 入 | 154,000 |
| 參 加 費 収 入 (学) | 29,571,400 |
| 広 告 収 入 (学) | 572,000 |
| 企 業 展 示 収 (学) | 14,873,760 |
| 共 催 事 業 収 (学) | 7,947,060 |
| | 88,371,557 |
| 【売 上 原 価】 | |
| 期 首 棚 卸 高 | 1,165,700 |
| 広 告 宣 伝 費 (学) | 605,459 |
| 業 務 委 託 費 (学) | 15,926,039 |
| 印 刷 製 作 費 (学) | 787,437 |
| 通 信 運 搬 (学) | 1,384,160 |
| 備 品 消 耗 品 (学) | 123,187 |
| 会 場 関 係 費 (学) | 22,988,652 |
| ホ イ タ - 企 業 展 (学) | 1,296,715 |
| 会 場 準 備 費 (学) | 210,800 |
| そ の 他 経 費 (学) | 2,125,058 |
| 印 刷 ・ 製 本 費 | 2,154,351 |
| 合 計 | 48,767,558 |
| 期 末 棚 卸 高 | 753,765 |
| | 48,013,793 |
| 売 上 総 利 益 | |
| | 40,357,764 |
| 【販売費及び一般管理費】 | |
| 營 業 利 益 | 23,291,975 |
| | 17,065,789 |
| 【營 業 外 収 益】 | |
| 受 取 利 息 | 74,742 |
| 雜 収 入 | 318,567 |
| | 393,309 |
| 【營 業 外 費 用】 | |
| 雜 損 失 | 685,767 |
| 經 常 利 益 | |
| | 16,773,331 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | |
| | 16,773,331 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 4,927,800 |
| 当 期 純 利 益 | |
| | 11,845,531 |

※ (学 は第16回学術集会総会に関する項目・金額

販売費及び一般管理費

自 令和 7年 1月 1日

至 令和 7年12月31日

(単位:円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------|------------|
| 旅 費 交 通 費 | 340,580 |
| 会 議 費 | 540,779 |
| 通 信 運 搬 費 | 843,424 |
| 租 稅 公 課 | 169,246 |
| 支 払 手 数 料 | 451,843 |
| 銀 行 手 数 料 | 21,120 |
| 支 払 報 酬 料 | 3,653,259 |
| 印 刷 出 版 製 本 費 | 1,219,020 |
| 会 誌 発 行 費 | 1,612,490 |
| 外 注 費 | 409,200 |
| セミナ-試験運営費 | 4,408,369 |
| 事 務 局 委 託 費 | 8,777,049 |
| 情 報 管 理 費 | 729,600 |
| 雜 費 | 115,996 |
| 合 計 | 23,291,975 |

預貯金等の内訳書

令和 7年12月31日 現在

(注) 1. 取引金融機関別に、かつ、預貯金の種類別に記入してください。

なお、記載戸数が 100 戸を超える場合には、期末現在高の多額なものから 100 戸についてのみ記入しても差し支えありません。

2. 預貯金等の名義人が代表者になっているなど法人名と異なる場合には、「摘要」欄に「名義人」のようにその名義人を記入してください。

売掛金（未収入金）の内訳書

令和 7年12月31日 現在

(注) 1. 「科目」欄には、売掛金、未収入金の別を記入してください。

2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの（50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額なものから5口程度）については各別に記入し、その他は一括して記入してください。

3. 上記2.により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の、又はの方法により記入しても差し支えありません。
 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、売掛金と未収入金との合計口数で判断してください。

4. 「登録番号（法人番号）」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称（氏名）」欄及び「所在地（住所）」欄の記載を省略しても差し支えありません。
 なお、登録番号を記載する際には、「丁」を含めて記載してください。

5. 未収入金については、その取引内容を「摘要」欄に記入してください。
 なお、上記3.の記載方法による場合には、記入しなくとも差し支えありません。

棚卸資産（商品又は製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品）の内訳書

令和 7年12月31日 現在

(注) 1. 「科目」欄には、商品又は製品、半製品、仕掛品(半成工事を含みます。)、原材料、貯蔵品、作業くず、副産物等のように記入してください。

なお、記載口数が 100 口を超える場合には、期末現在高の多額なものから 100 口についてのみ記入しても差し支えありません。

2. 「品目」欄には、例えば「紳士用革靴」のように記入し、それ以上細分して記入しなくても差し支えありません。

3. 評価換えを行った場合には、「摘要」欄に「評価換円」のようにその評価増減額を記入してください。

買掛金(未払金・未払費用)の内訳書

令和7年12月31日 現在

| 科 目 | 登録番号 (法人番号) | 相 手 先 | | 期 末 現 在 高 円 | 摘 要 |
|-------|----------------|--------------|---------------|----------------|-----------|
| | | 名 称 (氏 名) | 所 在 地 (住 所) | | |
| 未 払 金 | | (株)ティ-ケ-ピ° - | | 5,478,000 | 事務局運営代行費用 |
| 未 払 金 | | (株)ティ-ケ-ピ° - | | 412,500 | 事務局 |
| 未 払 金 | | (株)ティ-ケ-ピ° - | | 225,128 | 決算管理料・ |
| 未 払 金 | | 日本橋unei加 | | 99,000 | HP更新費 |
| 未 払 金 | | | | 48,895 | 弁護士顧問料 |
| 未 払 金 | | タナカ印刷 | | 567,600 | |
| 未 払 金 | | その他 | | 341,660 | |
| 計 | | | | 7,172,783 | |

- (注) 1. 「科目」欄には、買掛金、未払金、未払費用の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの(50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額なものから5口程度)について
 は各別に記入し、その他は一括して記入してください。
 3. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の又はの方法により記入しても差し支えありません。
 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入(この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入)
 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入(支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額(50万円未満のものも含む合計金額)を記入)
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、買掛金、未払金及び未払費用との合計口数で判断してください。
 4. 「登録番号(法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称(氏名)」欄及び「所在地(住所)」欄の記載を省略しても差し支えありません。
 なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。
 5. 未払金については、その取引内容を「摘要」欄に記入してください。
 なお、上記3の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
 6. 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与(使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。)のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

| 未 払 配 当 金 | 支 払 確 定 年 月 日 | 期 末 現 在 高 円 | 未 払 役 員 賞 与 | 支 払 确 定 年 月 日 | 期 末 現 在 高 円 |
|-----------------------|---------------|----------------|----------------------------|---------------|----------------|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

仮受金(前受金・預り金)の内訳書

令和7年12月31日 現在

| 科 目 | 登録番号 (法人番号) | 相 手 先 | | | 期 末 現 在 高 円 | 摘 要 |
|-------|----------------|------------|--------------|-------------------|----------------|-------------|
| | | 名 称 (氏名) | 所 在 地 (住所) | 法 人・代 表 者 と の 関 係 | | |
| 前 受 金 | | | | | 875,346 | 2026年度 年会費他 |
| 【小計】 | | | | | 875,346 | |
| 預 り 金 | | | | | 22,277 | 源泉所得税 |
| 預 り 金 | | | | | 1,271,950 | 納税準備資金 |
| 【小計】 | | | | | 1,294,227 | |
| 計 | | | | | 2,169,573 | |

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。
 3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
 4. 上記2による記載すべき口数が100口を超える場合には、次の「又は」の方法により記入しても差し支えありません。
 　　期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入(この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入)
 　　なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 　　期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入(支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額(50万円未満のものも含む合計金額)を記入)
 　　なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮受金、前受金及び預り金との合計口数で判断してください。
 5. 「登録番号(法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称(氏名)」欄及び「所在地(住所)」欄の記載を省略しても差し支えありません。
 　　なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。
 6. 「摘要」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。
 　　なお、上記4の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
 7. 社内預金である場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「摘要」欄には期中の支払利子額(未払利子を含みます。)をそれぞれ記入してください。

源泉所得税預り金の内訳

| 支 払 年 月 年 月 分 | 所 得 の 種 類 | 期 末 現 在 高 円 | 支 払 年 月 年 月 分 | 所 得 の 種 類 | 期 末 現 在 高 円 |
|------------------|-----------|----------------|------------------|-----------|----------------|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

- (注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金等は「報」、利子所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。

雜益等の内訳書

令和7年12月31日 現在

| 科 目 | 取 引 の 内 容 | 登録番号 (法人番号) | 相 手 先 | | 金 額 円 |
|-------------|-----------------------|----------------|-------------|---------------|----------|
| | | | 名 称 (氏 名) | 所 在 地 (住 所) | |
| 雜 益 等 | 雜 収 入 3職種キストプ ック4種印税等 | | | | 318,567 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | 計 | | | | 318,567 |

- (注) 1. 雜収入、雜益(損失)、固定資産売却益(損)、税金の還付金、貸倒損失等について、科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。
なお、土地の売却益(損)を「固定資産(土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。)の内訳書」に記入している場合には、記入しなくても差し支えありません。
2. 取引の内容が「税金の還付金」のものについては、期末現在高が10万円未満であっても全て各別に記入してください。
3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
なお、取引の内容が「税金の還付金」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
4. 「登録番号(法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称(氏名)」欄及び「所在地(住所)」欄の記載を省略しても差し支えありません。
なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。

雑損失等の内訳書

令和7年12月31日 現在

| 科 目 | 取引の内 容 | 登録番号 (法人番号) | 相手先 | | 金額 円 |
|------------------|-------------------|----------------|--------|---------|---------|
| | | | 名称(氏名) | 所在地(住所) | |
| 雑 損 失 等 | 雑損失 2022年度会費回収不能分 | | | | 685,767 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | 計 | | | | 685,767 |

- (注) 1. 雑収入、雑益(損失)、固定資産売却益(損)、税金の還付金、貸倒損失等について、科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。
なお、土地の売却益(損)を「固定資産(土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。)の内訳書」に記入している場合には、記入しなくても差し支えありません。
2. 取引の内容が「税金の還付金」のものについては、期末現在高が10万円未満であっても全て各別に記入してください。
3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
なお、取引の内容が「税金の還付金」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
4. 「登録番号(法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称(氏名)」欄及び「所在地(住所)」欄の記載を省略しても差し支えありません。
なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。